

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年8月1日から平成19年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)の財務諸表については、みずず監査法人より監査を受け、当事業年度(平成18年8月1日から平成19年7月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人
当事業年度	新日本監査法人

3 連結財務諸表について

当社は子会社でありました株式会社総合商業研究所を平成18年7月21日に清算終了を行い、また同じく株式会社味香り戦略研究所につきましては同社の第三者割当増資により、当社の議決権所有割合が31.5%に低下したことから平成18年2月1日より関連会社に変更となり、子会社がなくなったため当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		651,378	
2 受取手形及び売掛金		1,143,328	
3 たな卸資産		189,180	
4 繰延税金資産		32,183	
5 その他		128,918	
6 貸倒引当金		△21,275	
流動資産合計		2,123,713	37.5
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※1	1,483,065	
減価償却累計額		647,047	836,018
(2) 機械装置及び運搬具		2,142,441	
減価償却累計額		1,798,816	343,625
(3) 土地	※1		970,176
(4) その他		957,006	
減価償却累計額		772,046	184,960
有形固定資産合計		2,334,779	41.2
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		202,960	
(2) その他		57,740	
無形固定資産合計		260,701	4.6
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※2	693,905	
(2) 長期貸付金		12,253	
(3) 破産更生債権等		412,116	
(4) 繰延税金資産		20,605	
(5) その他		223,211	
(6) 貸倒引当金		△414,116	
投資その他の資産合計		947,975	16.7
固定資産合計		3,543,455	62.5
資産合計		5,667,169	100.0

		前連結会計年度 (平成18年7月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		886,003	
2 短期借入金	※1	1,050,000	
3 一年内返済予定長期借入金	※1	403,079	
4 未払法人税等		6,459	
5 賞与引当金		16,632	
6 その他	※1	260,740	
流動負債合計		2,622,915	46.3
II 固定負債			
1 長期借入金	※1	931,050	
2 長期設備未払金	※1	717,232	
固定負債合計		1,648,282	29.1
負債合計		4,271,197	75.4
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		394,224	
2 資本剰余金		423,457	
3 利益剰余金		488,978	
4 自己株式		△751	
株主資本合計		1,305,908	23.0
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価 差額金		90,063	
評価・換算差額等合計		90,063	1.6
純資産合計		1,395,971	24.6
負債純資産合計		5,667,169	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,916,247	100.0
II 売上原価			6,002,033	67.3
売上総利益			2,914,214	32.7
III 販売費及び一般管理費				
1 運賃		296,218		
2 広告宣伝費		181,230		
3 給与及び手当		885,594		
4 従業員賞与		61,010		
5 賞与引当金繰入額		9,478		
6 業務委託費		315,059		
7 減価償却費		190,394		
8 賃借料		11,885		
9 消耗品費		44,462		
10 研究開発費	※1	41,974		
11 その他		518,903	2,556,211	28.7
営業利益			358,002	4.0
IV 営業外収益				
1 受取利息		3,050		
2 受取配当金		7,490		
3 受取手数料		5,213		
4 受取賃貸料		9,079		
5 その他		6,839	31,674	0.3
V 営業外費用				
1 支払利息		131,584		
2 持分法による投資損失		3,600		
3 その他		10,409	145,595	1.6
経常利益			244,081	2.7

		前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※ 2	14,859		
2 投資有価証券売却益		10,000		
3 貸倒引当金戻入額		30,987	55,847	0.6
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※ 3	8,518		
2 固定資産除却損	※ 4	11,401		
3 減損損失	※ 5	72,140		
4 投資有価証券評価損		21,546	113,606	1.2
税金等調整前当期純利益			186,321	2.1
法人税、住民税 及び事業税		3,122		
法人税等調整額		△105,848	△102,725	△1.1
少数株主損失			15,340	△0.2
当期純利益			304,387	3.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 7月 31日残高	394,224	423,457	121,262	△235	938,709
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△22,106		△22,106
当期純利益			304,387		304,387
自己株式の取得				△516	△516
連結子会社増資に伴う少数株主払込による増加額			78,309		78,309
子会社清算による減少額			7,124		7,124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	367,715	△516	367,199
平成18年 7月 31日残高	394,224	423,457	488,978	△751	1,305,908

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年 7月 31日残高	79,913	79,913	27,586	1,046,208
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△22,106
当期純利益				304,387
自己株式の取得				△516
連結子会社増資に伴う少数株主払込による増加額				78,309
子会社清算による減少額				7,124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	10,149	10,149	△27,586	△17,437
連結会計年度中の変動額合計	10,149	10,149	△27,586	349,762
平成18年 7月 31日残高	90,063	90,063	—	1,395,971

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		186,321
2 減価償却費		319,792
3 減損損失		72,140
4 連結調整勘定償却		5,395
5 長期前払費用償却額		2,896
6 貸倒引当金の減少額		△30,957
7 賞与引当金の増加額		11,328
8 受取利息及び受取配当金		△10,541
9 投資有価証券評価損		21,546
10 投資有価証券売却益		△10,000
11 固定資産売却益		△14,859
12 固定資産売却損		8,518
13 固定資産除却損		11,401
14 持分法による投資損失		3,600
15 支払利息		131,584
16 新株発行費		3,493
17 売上債権の減少		110,311
18 たな卸資産の減少		16,805
19 仕入債務の減少		△101,358
20 未収収益の減少		41,939
21 未払消費税等の減少		△50,978
22 未収消費税等の増加		△2,464
23 その他流動資産の減少		20,257
24 その他流動負債の減少		△84,985
小計		661,189
25 利息及び配当金の受取額		12,551
26 利息の支払額		△103,536
27 法人税等の支払額		△4,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		565,526

		前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△116,027
2 有形固定資産の売却による収入		2,026
3 固定資産の除却による支出		△2,254
4 無形固定資産の増加による支出		△70,908
5 無形固定資産の減少による収入		30,000
6 投資有価証券の取得による支出		△55,320
7 投資有価証券の売却による収入		16,000
8 子会社株式の取得による支出		△11,000
9 貸付による支出		△2,839
10 貸付金の回収による収入		14,821
11 差入保証金の差入による支出		△11,384
12 差入保証金の回収による収入		8,211
13 その他投資等の純増加額		△9,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		△207,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		△850,000
2 長期借入れによる収入		1,280,000
3 長期借入金の返済による支出		△662,427
4 自己株式の取得による支出		△516
5 配当金の支払額		△22,171
6 少数株主による株式払込収入		397,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		141,891
IV 現金及び現金同等物の増加額		499,528
V 現金及び現金同等物の期首残高		568,851
VI 子会社の連結解除に伴う現金及び現金同等物減少額		△417,001
VII 現金及び現金同等物の期末残高		651,378

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結決算日において、連結の範囲に含まれる子会社はありません。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社総合商業研究所は、平成18年7月に会社清算により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。同じく連結子会社であった株式会社味香り戦略研究所は、第三者割当増資により、当社の持分比率が減少したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称 株式会社味香り戦略研究所</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社味香り戦略研究所は、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が減少したため、当連結会計年度において持分法適用関連会社となっております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったアイ・コミュニケーションズ株式会社は、当社の持分比率が減少したことにより、関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度において持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますので、会社の事業年度に係る財務諸表を利用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)総合商業研究所は平成18年7月21日に清算いたしましたので、連結子会社の最後の事業年度は平成17年8月1日から平成18年7月21日までとなっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>① 特定退職金共済制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当連結会計年度末における給付金額は38,064千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、特別損失として減損損失を72,140千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,395,971千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日現在)	
※1 担保に供している資産及び対応する債務	
(担保資産)	
建物及び構築物	736,280千円
土地	950,662千円
計	1,686,942千円
(対応債務)	
短期借入金	200,000千円
一年内返済予定長期借入金	193,970千円
流動負債その他 (設備未払金)	62,368千円
長期借入金	508,880千円
長期設備未払金	717,232千円
計	1,682,450千円
※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。	
投資有価証券(株式)	147,901千円
3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約	
運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。	
当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	
当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	2,100,000千円
借入実行残高	1,050,000千円
差引額	1,050,000千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,948,110	—	—	2,948,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	550	950	—	1,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年10月27日 定時株主総会	普通株式	22,106	7.5	平成17年7月31日	平成17年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,199	15	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 651,378千円
	現金及び現金同等物 651,378千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)											
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引										
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,157,597</td> <td>655,524</td> <td>—</td> <td>502,073</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	1,157,597	655,524	—	502,073
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)							
機械装置及び 運搬具	1,157,597	655,524	—	502,073							
(2)	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額										
	1年内 157,137千円										
	1年超 376,990千円										
	合計 534,127千円										
	リース資産減損勘定期末残高 — 千円										
(3)	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失										
	支払リース料 171,012千円										
	リース資産減損勘定の取崩額 — 千円										
	減価償却費相当額 152,794千円										
	支払利息相当額 18,513千円										
	減損損失 — 千円										
(4)	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。										
(5)	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	350,657	494,884	144,226
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	350,657	494,884	144,226
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,725	18,621	△1,103
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,725	18,621	△1,103
合計		370,382	513,505	143,122

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,000	10,000	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	32,497

4 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21,546千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1	取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。
2	取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3	取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
①	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。
②	ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利
③	ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
4	取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
5	取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 27名 子会社取締役及び従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成16年11月19日
権利確定条件	付与日(平成16年11月19日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成21年10月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利確定前	
期首	143,000
付与	—
失効	31,000
権利確定	—
未確定残	112,000
権利確定後	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

(単位:円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利行使価格	316
行使時平均株価	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動)	
繰延税金資産	
未払事業所税否認額	1,294千円
未払事業税否認額	1,764千円
貯蔵品除却損否認額	1,328千円
賞与引当金繰入限度超過額	6,719千円
貸倒引当金繰入限度超過額	478千円
法定福利費否認額	839千円
繰越欠損金	19,758千円
繰延税金資産合計	32,183千円
(固定)	
繰延税金資産	
貸倒損失否認額	955千円
貸倒引当金繰入限度超過額	76,259千円
減価償却超過額	1,197千円
遊休資産減損損失否認	29,054千円
投資有価証券評価損否認額	70,944千円
繰越欠損金	59,736千円
繰延税金資産小計	238,147千円
評価性引当額	△162,641千円
繰延税金資産合計	75,506千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△1,841千円
その他有価証券評価差額金	△53,059千円
繰延税金負債合計	△54,901千円
繰延税金資産の純額	20,605千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.0%
評価性引当金の減少	△43.6%
税法上の繰越欠損金の利用	△66.5%
子会社連結除外による影響	5.8%
投資損失	0.8%
連結調整勘定償却	1.2%
住民税均等割等	1.7%
その他	1.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△55.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	商業印刷事業 (千円)	年賀状印刷 事業 (千円)	プリントハ ウス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,456,418	1,361,508	98,320	8,916,247	—	8,916,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,316	9,018	3,328	19,663	(19,663)	—
計	7,463,734	1,370,527	101,648	8,935,911	(19,663)	8,916,247
営業費用	7,093,890	1,010,223	100,441	8,204,556	353,689	8,558,245
営業利益	369,844	360,303	1,207	731,355	(373,352)	358,002
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,714,445	961,999	49,718	3,726,164	1,941,005	5,667,169
減価償却費	199,576	50,811	7,680	258,067	61,724	319,792
減損損失	—	—	—	—	72,140	72,140
資本的支出	114,968	9,355	8,941	133,265	111,992	245,258

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 商業印刷事業 折込広告

(2) 年賀状印刷事業 年賀状

(3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(353,689千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,941,005千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等でありま

す。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月 31 日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	加藤 優 (注5)	—	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接25.3	—	—	当社本社工場の土地建物の維持・管理等を協同組合札幌プリントピアへ委託(注2)	135,554	未払費用	14,286
				協同組合札幌プリントピア理事長					16,421	出資金(注3)	131,155
				—					設備未払金	62,368	
				—					長期設備未払金	717,232	
		—	—	当社代表取締役会長		—	—	当社銀行借入に対する被債務保証(注4)	40,000	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格および一般的取引条件を勘案して決定しております。
 3 出資金には、出資預け金130,655千円を含んでおります。
 4 当社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
 5 属性「主要株主(個人)」にも該当しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)(注3)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アイ・コミュニケーションズ㈱	札幌市豊平区	90,000	タウン情報誌の発行	(所有)直接3.3	—	同社情報誌広告枠の制作・販売の受託	社債の償還	10,000	—	—
								広告枠の制作・販売の受託	12,406	売掛金受取手形	8,364 9,231

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 アイ・コミュニケーションズ㈱は、平成17年11月に増減資を実施したことにより、当社の議決権の所有割合が30.3%から3.3%に低下したことにより、持分法適用関連会社から除外となっております。
 3 期末残高については、平成17年11月末時点のものを記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1株当たり純資産額	473円76銭
1株当たり当期純利益	103円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	101円64銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	304,387
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,387
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,946,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—
当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	47,800
普通株式増加数(株)	47,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日現在)		当事業年度 (平成19年7月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		651,378		879,193		
2 受取手形		89,222		114,930		
3 売掛金		1,054,105		903,653		
4 商品		4,505		4,277		
5 製品		7,730		10,801		
6 原材料		151,610		177,675		
7 仕掛品		3,791		3,352		
8 貯蔵品		21,543		15,157		
9 前払費用		31,622		30,748		
10 短期貸付金		66,307		5,809		
11 未収入金		19,319		19,848		
12 繰延税金資産		32,183		28,734		
13 その他		11,668		8,981		
14 貸倒引当金		△21,275		△16,830		
流動資産合計		2,123,713	37.7	2,186,334	39.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,465,156		1,487,762		
減価償却累計額		633,444	831,712	671,297	816,464	
(2) 構築物	※1	17,908		18,598		
減価償却累計額		13,602	4,306	14,498	4,100	
(3) 機械及び装置		2,062,769		1,926,333		
減価償却累計額		1,732,649	330,119	1,663,281	263,052	
(4) 車両運搬具		79,672		80,144		
減価償却累計額		66,166	13,505	69,537	10,606	
(5) 工具器具及び備品		957,006		982,648		
減価償却累計額		772,046	184,959	814,659	167,989	
(6) 土地	※1		970,176		971,954	
有形固定資産合計			2,334,779		2,234,167	40.1
2 無形固定資産						
(1) 商標権			786		680	
(2) ソフトウェア			202,960		154,736	
(3) ソフトウェア仮勘定			42,411		77,159	
(4) 電話加入権			13,499		13,499	
(5) その他			1,042		888	
無形固定資産合計			260,701		246,964	4.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			546,003		532,666	
(2) 関係会社株式			115,000		135,000	
(3) 出資金			131,208		147,629	
(4) 従業員長期貸付金			920		890	
(5) 長期貸付金			11,333		7,333	
(6) 破産更生債権等			412,116		38,804	
(7) 長期前払費用			3,467		881	
(8) 繰延税金資産			20,605		—	
(9) 差入保証金			53,244		53,616	
(10) その他			35,291		26,798	
(11) 貸倒引当金			△414,116		△39,787	
投資その他の資産合計			915,073	16.3	903,833	16.2
固定資産合計			3,510,553	62.3	3,384,965	60.8
資産合計			5,634,267	100.0	5,571,300	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日現在)		当事業年度 (平成19年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		372,094		357,628	
2 買掛金		513,909		453,699	
3 短期借入金	※1,2	1,050,000		200,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	403,079		585,100	
5 未払金		115,831		147,039	
6 未払費用		41,959		36,106	
7 未払法人税等		6,459		26,305	
8 未払消費税等		943		28,228	
9 預り金		10,339		9,075	
10 賞与引当金		16,632		15,379	
11 設備支払手形		13,078		105	
12 設備未払金	※1	68,182		63,481	
13 その他		10,404		10,837	
流動負債合計		2,622,915	46.6	1,932,987	34.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	931,050		1,326,807	
2 長期設備未払金	※1	717,232		654,863	
3 繰延税金負債		—		43,123	
固定負債合計		1,648,282	29.2	2,024,794	36.3
負債合計		4,271,197	75.8	3,957,781	71.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		394,224	7.0	411,920	7.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		423,457		441,153	
資本剰余金合計		423,457	7.5	441,153	7.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		27,000		27,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		2,716		428	
別途積立金		40,000		340,000	
繰越利益剰余金		386,359		320,173	
利益剰余金合計		456,076	8.1	687,601	12.3
4 自己株式		△751	△0.0	△751	△0.0
株主資本合計		1,273,006	22.6	1,539,924	27.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		90,063	1.6	73,594	1.4
評価・換算差額等合計		90,063	1.6	73,594	1.4
純資産合計		1,363,069	24.2	1,613,518	29.0
負債純資産合計		5,634,267	100.0	5,571,300	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 印刷売上高		7,404,349		7,670,334	
2 折込売上高		1,373,676		1,258,316	
3 その他売上高		98,362	8,876,388	88,774	9,017,425
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 印刷売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		—		7,724	
(2) 当期製品製造原価		4,767,124		4,868,566	
合計		4,767,124		4,876,290	
(3) 他勘定への振替高	※1	166,004		177,312	
(4) 製品期末たな卸高		7,724		10,801	
印刷売上原価		4,593,396		4,688,177	
2 折込売上原価		1,352,741		1,247,881	
3 その他売上原価		20,991	5,967,129	27,683	5,963,741
			67.2		66.1
売上総利益			2,909,259		3,053,684
			32.8		33.9
III 販売費及び一般管理費	※2				
1 運賃		296,218		321,658	
2 広告宣伝費		181,173		191,323	
3 給料及び手当		885,294		978,156	
4 従業員賞与		61,010		46,749	
5 賞与引当金繰入額		9,478		13,055	
6 業務委託費		315,059		283,413	
7 減価償却費		188,763		159,670	
8 賃借料		11,885		7,373	
9 消耗品費		44,462		53,757	
10 その他		513,860	2,507,205	621,445	2,676,602
			28.3		29.7
営業利益			402,053		377,081
			4.5		4.2
IV 営業外収益					
1 受取利息		2,717		2,403	
2 有価証券利息		591		341	
3 受取配当金		7,490		5,657	
4 受取手数料		5,213		5,135	
5 受取賃貸料		9,079		15,876	
6 作業屑売却益		—		7,943	
7 その他		6,451	31,545	4,227	41,586
			0.4		0.5
V 営業外費用					
1 支払利息		131,501		79,413	
2 その他		6,916	138,417	5,792	85,205
			1.6		1.0
経常利益			295,180		333,462
			3.3		3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	7,186		—	
2 投資有価証券売却益	※4	10,000		25,189	
3 貸倒引当金戻入額		32,449		33,697	
4 受取保険金		—	49,636	38,541	97,428
			0.6		1.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※5	8,518		11,974	
2 固定資産除却損	※6	10,784		11,057	
3 減損損失	※7	72,140		—	
4 投資有価証券評価損		21,546		—	
5 子会社整理損		10,556		—	
6 役員弔慰金		—	123,545	35,000	58,032
			1.4		0.6
税引前当期純利益			221,271		372,858
			2.5		4.2
法人税、住民税及び事業税		2,872		22,470	
法人税等調整額		△105,848	△102,975	74,662	97,133
			△1.2		1.1
当期純利益			324,246		275,725
			3.7		3.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	2,217,196	46.5	2,278,328	46.8
II 労務費		292,706	6.1	279,215	5.7
III 外注加工費		1,686,305	35.4	1,776,187	36.5
IV 経費		571,537	12.0	534,389	11.0
当期総製造費用		4,767,745	100.0	4,868,120	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,150		3,771	
合計		4,770,896		4,871,891	
期末仕掛品たな卸高		3,771		3,325	
当期製品製造原価		4,767,124		4,868,566	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 124,453千円 賃借料 124,670千円 水道光熱費 127,874千円 消耗品費 92,539千円	※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 107,136千円 賃借料 123,917千円 水道光熱費 130,890千円 消耗品費 87,808千円

折込売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 支払手数料		1,352,741		1,247,881	
折込売上原価		1,352,741	100.0	1,247,881	100.0

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製造原価					
1 材料費		4,602	26.9	17,958	66.5
2 労務費		—	—	—	—
3 外注加工費		12,536	73.1	9,051	33.5
4 経費		—	—	—	—
当期総製造費用		17,139	100.0	27,009	100.0
期首仕掛品たな卸高		111		19	
合計		17,251		27,029	
期末仕掛品たな卸高		19		27	
当期製品製造原価		17,231		27,002	
期首製品たな卸高		—		5	
合計		17,231		27,007	
期末製品たな卸高		5		—	
製造原価		17,226		27,007	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		7,859		4,505	
当期商品仕入高		412		447	
合計		8,271		4,952	
期末商品たな卸高		4,505		4,277	
商品売上原価		3,765		675	
その他売上原価		20,991		27,683	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)

(単位 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年 7月31日残高	394, 224	423, 457	27, 000	8, 686	40, 000	78, 249	△235	971, 382	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し				△5, 969		5, 969		—	
当期純利益						324, 246		324, 246	
剰余金の配当						△22, 106		△22, 106	
自己株式の取得							△516	△516	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△5, 969	—	308, 109	△516	301, 624	
平成18年 7月31日残高	394, 224	423, 457	27, 000	2, 716	40, 000	386, 359	△751	1, 273, 006	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年 7月31日残高	79, 913	79, 913	1, 051, 296
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			324, 246
剰余金の配当			△22, 106
自己株式の取得			△516
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10, 149	10, 149	10, 149
事業年度中の変動額合計	10, 149	10, 149	311, 773
平成18年 7月31日残高	90, 063	90, 063	1, 363, 069

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(単位 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年7月31日残高	394,224	423,457	27,000	2,716	40,000	386,359	△751	1,273,006	
事業年度中の変動額									
新株の発行	17,696	17,696						35,392	
特別償却準備金の取崩し				△2,288		2,288		—	
当期純利益						275,725		275,725	
剰余金の配当						△44,199		△44,199	
別途積立金の積立					300,000	△300,000		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	17,696	17,696	—	△2,288	300,000	△66,185	—	266,917	
平成19年7月31日残高	411,920	441,153	27,000	428	340,000	320,173	△751	1,539,924	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年7月31日残高	90,063	90,063	1,363,069
事業年度中の変動額			
新株の発行			35,392
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			275,725
剰余金の配当			△44,199
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△16,468	△16,468	△16,468
事業年度中の変動額合計	△16,468	△16,468	250,449
平成19年7月31日残高	73,594	73,594	1,613,518

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		372,858
2 減価償却費		268,194
3 長期前払費用の償却額		1,480
4 貸倒引当金の減少額		△ 33,697
5 賞与引当金の減少額		△ 1,252
6 受取利息及び受取配当金		△ 8,403
7 投資有価証券売却益		△ 25,189
8 固定資産売却損		11,974
9 固定資産除却損		11,057
10 受取保険金		△ 38,541
11 役員弔慰金		35,000
12 支払利息		79,413
13 雑収入		△ 229
14 雑損失		3,543
15 売上債権の減少額		124,341
16 たな卸資産の増加額		△ 22,083
17 仕入債務の減少額		△ 74,675
18 未払消費税の増加額		17,884
19 その他流動資産の減少額		23,142
20 その他流動負債の減少額		△ 7,352
小計		737,465
21 利息及び配当金の受取額		7,224
22 利息の支払額		△74,993
23 法人税等の支払額		△2,689
営業活動によるキャッシュ・フロー		667,007

		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△187,487
2 有形固定資産の売却による収入		647
3 有形固定資産の除却による支出		△3,855
4 投資有価証券の取得による支出		△37,615
5 投資有価証券の売却による収入		52,187
6 関係会社株式の取得による支出		△20,000
7 貸付による支出		△2,970
8 貸付金の回収による収入		67,497
9 無形固定資産の増加による支出		△66,227
10 差入保証金の差入による支出		△413
11 保険金の受取による収入		40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△158,237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		△850,000
2 長期借入による収入		1,100,000
3 長期借入の返済による支出		△522,222
4 株式発行による収入		35,392
5 配当金の支払額		△44,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		△280,954
IV 現金及び現金同等物の増加額		227,815
V 現金及び現金同等物の期首残高		651,378
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	879,193

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 7年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 6年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は38,064千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は40,041千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、特別損失として減損損失を72,140千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,363,069千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「作業屑売却益」は2,009千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年7月31日現在)	当事業年度 (平成19年7月31日現在)																																								
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">733,587千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,692千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">950,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,686,942千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">193,970千円</td> </tr> <tr> <td>設備未払金</td> <td style="text-align: right;">62,368千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期設備未払金</td> <td style="text-align: right;">717,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,682,450千円</td> </tr> </table>	建物	733,587千円	構築物	2,692千円	土地	950,662千円	計	1,686,942千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定長期借入金	193,970千円	設備未払金	62,368千円	長期借入金	508,880千円	長期設備未払金	717,232千円	計	1,682,450千円	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">700,394千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,190千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">950,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,653,248千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,576千円</td> </tr> <tr> <td>設備未払金</td> <td style="text-align: right;">62,368千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">686,347千円</td> </tr> <tr> <td>長期設備未払金</td> <td style="text-align: right;">654,863千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,612,155千円</td> </tr> </table>	建物	700,394千円	構築物	2,190千円	土地	950,662千円	計	1,653,248千円	短期借入金	－千円	一年内返済予定長期借入金	208,576千円	設備未払金	62,368千円	長期借入金	686,347千円	長期設備未払金	654,863千円	計	1,612,155千円
建物	733,587千円																																								
構築物	2,692千円																																								
土地	950,662千円																																								
計	1,686,942千円																																								
短期借入金	200,000千円																																								
一年内返済予定長期借入金	193,970千円																																								
設備未払金	62,368千円																																								
長期借入金	508,880千円																																								
長期設備未払金	717,232千円																																								
計	1,682,450千円																																								
建物	700,394千円																																								
構築物	2,190千円																																								
土地	950,662千円																																								
計	1,653,248千円																																								
短期借入金	－千円																																								
一年内返済予定長期借入金	208,576千円																																								
設備未払金	62,368千円																																								
長期借入金	686,347千円																																								
長期設備未払金	654,863千円																																								
計	1,612,155千円																																								
<p>※2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> </table> <p>借入実行残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> </table> <p>差引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> </table>		2,100,000千円		1,050,000千円		1,050,000千円	<p>※2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 なお、コミットメントライン契約については、当事業年度において終了しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> </table> <p>借入実行残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>差引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> </table>		2,400,000千円		200,000千円		2,200,000千円																												
	2,100,000千円																																								
	1,050,000千円																																								
	1,050,000千円																																								
	2,400,000千円																																								
	200,000千円																																								
	2,200,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																
※1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費 その他に振替えた額であります。 ※2 _____ ※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりでありま す。 ソフトウェア 7,186千円 ※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 投資有価証券売却益 10,000千円 ※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりでありま す。 機械及び装置 8,496千円 車両運搬具 21千円 計 8,518千円 ※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりでありま す。 建物 2,687千円 機械及び装置 280千円 車両運搬具 1,499千円 工具器具及び備品 3,762千円 ソフトウェア仮勘定 2,553千円 計 10,784千円 ※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上 しました。	※1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費 その他に振替えた額であります。 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 19,990千円 ※3 _____ ※4 _____ ※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりでありま す。 機械及び装置 11,974千円 ※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりでありま す。 建物 4,176千円 機械及び装置 5,021千円 車両運搬具 190千円 工具器具及び備品 1,669千円 計 11,057千円 ※7 _____																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産 (札幌市東区)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">16,252千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産 (札幌市白石区)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">54,036千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産 (北海道爾志郡 乙部町)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を、継続的に収支の把握を行っている管理 会計上の区分を基礎とし、商業印刷事業、年賀状印刷事 業、プリントハウス事業及び遊休資産にグルーピングし ております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対 して著しく下落しているため、当事業年度において、帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損 失(72,140千円)として特別損失に計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により 測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎として おります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円	遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円	遊休不動産 (北海道爾志郡 乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円	
場所	用途	種類	減損損失														
遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円														
遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円														
遊休不動産 (北海道爾志郡 乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

前事業年度に係る「発行済株式に関する事項」及び「配当に関する事項」は連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	550	950	—	1,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)(注)	2,948,110	112,000	—	3,060,110
合計	2,948,110	112,000	—	3,060,110
自己株式				
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500
合計	1,500	—	—	1,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加112,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	44,199	15	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,879	15	平成19年7月31日	平成19年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度については連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書関係の注記事項のみ記載しております。

当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	879,193千円
現金及び現金同等物	<u>879,193千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)					当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,157,597	655,524	—	502,073	機械及び装置	1,157,597	808,318	—	349,279
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
157,137千円					161,916千円				
1年超					1年超				
376,990千円					215,074千円				
合計					合計				
534,127千円					376,990千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
—千円					—千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
171,012千円					171,012千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—千円					—千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
152,794千円					152,794千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
18,513千円					13,874千円				
減損損失					減損損失				
—千円					—千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前事業年度において関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	127,594	303,670	176,076
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	127,594	303,670	176,076
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	243,406	186,498	△56,908
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	243,406	186,498	△56,908
合計		371,000	490,168	119,168

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
52,187	25,189	—

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	42,497
関係会社株式 非上場株式	135,000

4 有価証券の減損処理基準

当事業年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるとは判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 取引の状況に関する事項

	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。
2 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 ③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
4 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
5 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

前事業年度に係る「退職給付関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

前事業年度に係る「ストック・オプション等関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 27名 子会社取締役及び従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成16年11月19日
権利確定条件	付与日(平成16年11月19日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成21年10月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成19年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利確定前	
期首	112,000
付与	—
失効	—
権利確定	112,000
未確定残	—
権利確定後	
期首	—
権利確定	112,000
権利行使	112,000
失効	—
未行使残	—

②単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利行使価格	316
行使時平均株価	430
付与日における公正な評価単価	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年7月31日現在)	当事業年度 (平成19年7月31日現在)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,294千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,764千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品除却損否認額</td><td style="text-align: right;">1,328千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,719千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">478千円</td></tr> <tr><td>法定福利費否認額</td><td style="text-align: right;">839千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,183千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">955千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">76,259千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,197千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">70,944千円</td></tr> <tr><td>遊休資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">29,054千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">59,736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">238,147千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△162,641千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,506千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,841千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△53,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,605千円</td></tr> </table>	未払事業所税否認額	1,294千円	未払事業税否認額	1,764千円	貯蔵品除却損否認額	1,328千円	賞与引当金繰入限度超過額	6,719千円	貸倒引当金繰入限度超過額	478千円	法定福利費否認額	839千円	繰越欠損金	19,758千円	繰延税金資産合計	32,183千円	貸倒損失否認額	955千円	貸倒引当金繰入限度超過額	76,259千円	減価償却超過額	1,197千円	投資有価証券評価損否認額	70,944千円	遊休資産減損損失否認	29,054千円	繰越欠損金	59,736千円	繰延税金資産小計	238,147千円	評価性引当額	△162,641千円	繰延税金資産合計	75,506千円	特別償却準備金	△1,841千円	その他有価証券評価差額金	△53,059千円	繰延税金負債合計	△54,901千円	繰延税金資産の純額	20,605千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,400千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,105千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品除却損</td><td style="text-align: right;">1,328千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,213千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,094千円</td></tr> <tr><td>原材料評価損</td><td style="text-align: right;">1,452千円</td></tr> <tr><td>未払弔慰金</td><td style="text-align: right;">14,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,734千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">955千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,004千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70,944千円</td></tr> <tr><td>遊休資産減損損失</td><td style="text-align: right;">28,751千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,678千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△100,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,740千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△290千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△45,573千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△45,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,123千円</td></tr> </table>	未払事業所税	1,400千円	未払事業税	3,105千円	貯蔵品除却損	1,328千円	賞与引当金	6,213千円	法定福利費	1,094千円	原材料評価損	1,452千円	未払弔慰金	14,140千円	繰延税金資産合計	28,734千円	貸倒損失	955千円	貸倒引当金	22千円	減価償却超過額	3,004千円	投資有価証券評価損	70,944千円	遊休資産減損損失	28,751千円	繰延税金資産小計	103,678千円	評価性引当額	△100,938千円	繰延税金資産合計	2,740千円	特別償却準備金	△290千円	その他有価証券評価差額金	△45,573千円	繰延税金負債合計	△45,863千円	繰延税金負債の純額	43,123千円
未払事業所税否認額	1,294千円																																																																																		
未払事業税否認額	1,764千円																																																																																		
貯蔵品除却損否認額	1,328千円																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	6,719千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	478千円																																																																																		
法定福利費否認額	839千円																																																																																		
繰越欠損金	19,758千円																																																																																		
繰延税金資産合計	32,183千円																																																																																		
貸倒損失否認額	955千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	76,259千円																																																																																		
減価償却超過額	1,197千円																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	70,944千円																																																																																		
遊休資産減損損失否認	29,054千円																																																																																		
繰越欠損金	59,736千円																																																																																		
繰延税金資産小計	238,147千円																																																																																		
評価性引当額	△162,641千円																																																																																		
繰延税金資産合計	75,506千円																																																																																		
特別償却準備金	△1,841千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△53,059千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△54,901千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	20,605千円																																																																																		
未払事業所税	1,400千円																																																																																		
未払事業税	3,105千円																																																																																		
貯蔵品除却損	1,328千円																																																																																		
賞与引当金	6,213千円																																																																																		
法定福利費	1,094千円																																																																																		
原材料評価損	1,452千円																																																																																		
未払弔慰金	14,140千円																																																																																		
繰延税金資産合計	28,734千円																																																																																		
貸倒損失	955千円																																																																																		
貸倒引当金	22千円																																																																																		
減価償却超過額	3,004千円																																																																																		
投資有価証券評価損	70,944千円																																																																																		
遊休資産減損損失	28,751千円																																																																																		
繰延税金資産小計	103,678千円																																																																																		
評価性引当額	△100,938千円																																																																																		
繰延税金資産合計	2,740千円																																																																																		
特別償却準備金	△290千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△45,573千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△45,863千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	43,123千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">△36.7%</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△55.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	評価性引当金の減少	△36.7%	税法上の繰越欠損金の利用	△55.3%	住民税均等割等	1.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△16.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	評価性引当金の減少	△0.5%	税法上の繰越欠損金の利用	△16.0%	住民税均等割等	0.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																																		
評価性引当金の減少	△36.7%																																																																																		
税法上の繰越欠損金の利用	△55.3%																																																																																		
住民税均等割等	1.3%																																																																																		
その他	0.4%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.5%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																		
評価性引当金の減少	△0.5%																																																																																		
税法上の繰越欠損金の利用	△16.0%																																																																																		
住民税均等割等	0.8%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%																																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)

前事業年度までは連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	
関係会社に対する投資の金額	135,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	105,213千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	45,115千円

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

前事業年度に係る「関連当事者との取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優	—	—	当社代表取締役会長 協同組合札幌プリントピア理事長	(被所有) 直接 24.5	—	—	当社本社工場土地建物の維持・管理等を協同組合札幌プリントピアへ委託 (注2)	132,483	未払費用	12,592
									16,421	出資金 (注3)	147,576
									—	設備 未払金	62,368
									—	長期設備 未払金	654,863

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格および一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金147,076千円を含んでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
1株当たり純資産額	462円59銭	1株当たり純資産額	527円53銭
1株当たり当期純利益	110円03銭	1株当たり当期純利益	91円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108円27銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストック・オプションの行使完了により潜在株式が無いため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	324,246	275,725
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,246	275,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,946,993	3,021,137
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	47,800	—
普通株式増加数(株)	47,800	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)アークス	110,097	194,872
		(株)ポスフル	391,812	165,736
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	38,000
		(株)サッポロドラッグストアー	80	20,640
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ優先株	40,000	20,000
		(株)オークワ	12,590	19,251
		(株)土屋ホーム	70,000	16,800
		(株)小森コーポレーション	6,000	16,470
		(株)札幌北洋ホールディングス	10	12,700
		(株)ローレルインテリジェントシステムズ	668	10,716
		(株)インテリジェントセンサーテクノロジー	200	10,000
		(株)ツルハホールディングス	1,000	4,780
		その他5銘柄	1,795	2,699
小計		734,254	532,666	
計		734,254	532,666	

(注) (株)ポスフルは、平成19年8月21日にイオン北海道(株)へ社名変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,465,156	33,156	10,551	1,487,762	671,297	48,041	816,464
構築物	17,908	690	—	18,598	14,498	895	4,100
機械及び装置	2,062,769	12,765	149,200	1,926,333	1,663,281	62,188	263,052
車両運搬具	79,672	3,952	3,480	80,144	69,537	6,687	10,606
工具器具及び備品	957,006	55,101	29,458	982,648	814,659	70,417	167,989
土地	970,176	1,778	—	971,954	—	—	971,954
有形固定資産計	5,552,689	107,444	192,691	5,467,442	3,233,274	188,230	2,234,167
無形固定資産							
商標権	1,061	—	—	1,061	381	106	680
ソフトウェア	654,167	31,479	—	685,646	530,910	79,703	154,736
ソフトウェア仮勘定	42,411	34,748	—	77,159	—	—	77,159
電話加入権	13,499	—	—	13,499	—	—	13,499
その他	3,433	—	—	3,433	2,544	154	888
無形固定資産計	714,574	66,227	—	780,801	533,836	79,963	246,964
長期前払費用	15,398	646	5,323	10,721	9,839	1,480	881

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	宿泊用施設	25,958千円
機械及び装置	印刷用設備	10,565千円
工具器具及び備品	各種PC及び周辺機器 年賀用設備	26,850千円 19,526千円
ソフトウェア	クライアント向け販促システム 戦略会議システム	12,900千円 10,000千円
ソフトウェア仮勘定	クライアント向け販促システム	34,748千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	工場建物除却	10,218千円
機械及び装置	マルチグラフ印刷機売却 大型インクジェットプリンタ除却 年賀関連機器除却	86,310千円 7,812千円 6,020千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	200,000	1.67	—
一年以内に返済予定の長期借入金	403,079	585,100	1.84	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	931,050	1,326,807	1.76	平成20年8月1日から 平成24年6月20日まで
一年以内その他の有利子負債 (設備未払金) 施設・土地未払金	62,368	62,368	2.70	—
その他の有利子負債 (長期設備未払金) 施設・土地未払金	717,232	654,863	2.70	平成20年8月1日から 平成30年11月15日まで
合計	3,163,729	2,829,138	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	456,646	423,355	312,328	134,478
その他の 有利子負債	62,368	62,368	62,368	62,368

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	435,392	18,198	345,076	51,895	56,617
賞与引当金	16,632	15,379	16,632	—	15,379

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------|----------|
| (1) 一般債権の貸倒実績率による洗替額 | 9,545千円 |
| (2) 貸倒懸念債権等の回収額 | 42,349千円 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,831
預金	
当座預金	862,541
普通預金	14,820
計	877,362
合計	879,193

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゆとりフォーム(株)	22,600
(株)典沃	15,433
(株)ノヴェロ	13,579
(株)ハマナ	13,171
アイ・コミュニケーションズ(株)	11,876
その他	38,269
合計	114,930

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年8月	34,377
9月	29,894
10月	26,984
11月	19,318
12月	4,355
合計	114,930

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス(株)	86,078
(株)マイカル	65,477
(株)サッポロドラッグストア	53,970
(株)オークワ	53,440
トステムアド(株)	52,800
その他	591,885
合計	903,653

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
1,054,105	9,402,468	9,552,921	903,653	91.4	38.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品名	金額(千円)
印鑑その他	4,277
合計	4,277

ホ 製品

品名	金額(千円)
チラシ	10,801
合計	10,801

ヘ 原材料

品名	金額(千円)
官製はがき	94,403
用紙	62,546
インキ	11,514
年賀状印刷事業用資材	4,886
プリントハウス用雑貨	3,500
商業印刷事業用資材	823
年賀はがき	0
合計	177,675

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
年賀はがきデザイン料他	3,325
プリントハウス	27
合計	3,352

チ 貯蔵品

品名	金額(千円)
切手	7,896
商業印刷事業用消耗品	2,921
年賀状印刷用消耗品	1,953
その他	2,386
合計	15,157

② 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大丸藤井(株)	110,956
日藤(株)	91,163
北海道大日精化工業(株)	79,387
旭洋紙パルプ(株)	43,556
小松印刷(株)	16,497
その他	16,066
合計	357,628

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年8月	124,753
9月	116,919
10月	115,956
合計	357,628

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ピーアールセンター	65,165
(株)北日本広告社	40,692
大丸藤井(株)	27,130
旭洋紙パルプ(株)	26,813
北海道大日精化工業(株)	25,860
その他	268,037
合計	453,699

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	100,000
商工組合中央金庫	100,000
合計	200,000

二 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光文堂	105
合計	105

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年10月	105
合計	105

③ 固定負債

イ 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	621,603 (200,796)
(株)北海道銀行	566,480 (140,220)
(株)三井住友銀行	220,000 (60,000)
商工組合中央金庫	207,935 (57,652)
(株)みずほ銀行	168,334 (39,992)
その他	127,555 (86,440)
合計	1,911,907 (585,100)

(注) 金額の(内数)は、一年以内返済予定長期借入金であります。

ロ 長期設備未払金

区分	金額(千円)
施設・土地未払金	654,863
合計	654,863

(3) 【その他】

該当事項はありません。